

**2022年3月期 第3四半期決算説明会 質疑応答**

2022年2月4日  
株式会社ジェイテクト

**Q1. 3Qの実績は会社計画と比べてどうだったのか。**

A1. 計画比では減益。減産の影響が非常に大きかったことと材料高騰分が先行的に発生していることなどが減益要因。

**Q2. 減産影響や材料高騰などの外部要因がある中で、業績予想を据え置いた理由は？**

A2. 増益要因としては、減産の影響を考慮しても3Qより4Qが売上増になること、材料高騰分の回収が入ってくること、原価低減や年次値引きの抑制、採算性の良い新規プロジェクトの立ち上がり、為替差などがある。一方減益要因としては、北米の物流コスト上昇の影響部分をリスクとしてみている。これらを合算すると当初の計画値に収まると考えている。

**Q3. 外部要因がなければ年間700億円程度の事業利益を見込める体質になっていると考えてよいのか？**

A3. 中計の第1ステップの3年として体質強化を一つの目標にしており、損益分岐点に拘った様々な活動を行っている。今年度は損益分岐点（19年度比）85%を狙い、3Q時点で86%程度になっている。事業本部別で赤字型番の撲滅や低収益の流動品にターゲットを絞った原価低減活動を行っているほか、費用削減、投資原単位の見直し、開発効率向上などで固定費の削減がかなり進んでいる。年間700~800億円の事業利益を出せる体質になってきている。

**Q4. 4Qの売上回復の理由や売価について詳細を教えてください。**

A4. 挽回生産については当初期待していた数値よりは減産の影響があるが、それを考慮しても3Q比で売上が増える見込みになっている。売価については年次値引き抑制の活動をグローバルで行っている。鋼材などの材料高騰分の価格転嫁についても4Qに反映される見込みだが、これは交渉事なので確実な部分しか反映させていない。

**Q5. 売価増減について四半期毎に影響が大きくなっている一方で原価低減の効果が大きくなっているようには見えないが、4Qに売価の効果が出てくるという背景について教えてください。**

A5. 4Qに価格が決着し、APRの抑制、材料高騰分等の回収効果が大きく入ってくる。原価改善も進んでいるが、仕入額上昇分の全てはキャッチアップできておらずこの部分は期ずれで対応していく。

**Q6. 自動車部品(ステアリング、駆動)の収益が伸び悩んでいるが、減産や原材料の影響だけか、他にも何か要因があるのか。**

A6. 減産の影響が一番大きく出ており効率を落としている。ステアリング、駆動はグローバルで大きな競争の中にあり、特にコモディティ化した製品は競争が激しい。投資原単位の見直しや、'24年以降のモデルチェンジのタイミングで次世代標準を投入するなどし、あるべき姿にしていく。

**Q7. 産機軸受事業の4Q見通しが3Q比減収増益だが、この背景は何か。**

A7. 自動車事業よりは影響が小さいが、軸受も減産の影響を受けており売上減になっている。収益については無人稼働、可動率の向上、赤字型番の撲滅、売上上位型番の収益拡大などの効果が出ている。鋼材価格高騰の回収が4Qに大きく出てくるのも要因である。

**Q8. 工作機械の製品ラインナップ拡充の進捗はどうか。**

A8. 良品廉価のコンセプトで汎用研削盤に力を入れていくことを考えている。計画どおり進捗しており近日中にご報告できると思うが、詳細は控えさせていただきたい。

**Q9. 4Qの生産計画についてトヨタ自動車の生産台数の計画の前提はどうなっているのか。**

A9. 具体的な数値は申し上げられないが、900万台割れという前提で減産の影響を織り込んでいる。

**Q10. 4Qは季節的な要因があるのか。**

A10. ある。上期下期で比較すると下期の方が稼働日も多く、収益性が高くなる傾向にある。工作機械は例年2~3月にかけて売上が増える傾向がある。加えて、材料価格の転嫁や年次値引きの結果についても4Qに大きく出てくる。

**Q11. トヨタ自動車が来期1,100万台の計画を出し、他社も同様に挽回した場合、利益はどのように変化するか。また物流費の懸念などリスク面はどのようなものが考えられるか。**

A11. トヨタ自動車の1100万台をこなせば事業利益で700~800億円は見えてくる。ただし来年度も今年度と同じようなリスク（コロナ、半導体、材料高騰）が考えられる。アメリカは物流が滞っており、これもリスクとして考えている。体質は強化されてきているが、これらのリスクを織り込んで考えていきたい。

**Q12. 設備投資や研究開発への投資を無理して抑制していないか。事業環境の改善に伴い研究開発等への投資は増やしていくか。**

A12. 赤字になり設備投資を削減してきた。すべてやめるというわけではなく、効率の悪いものを見直してきた。研究開発は開発の効率化を進めながら将来成長と思われる分野（電動化、水素関係など）に優先的に投資していこうと考えている。

以上